

東日本大震災からの 復興に向けて

全国知事会会長・埼玉県知事
上田 清司



さる4月17日に、全国知事会会長に就任いたしました、埼玉県知事の上田清司です。全国知事会会長として、「『自立自尊』の地方自治」「国と地方の責任の共有」「地方創生のモデルを地方から発信」の3つの視点から、70周年を迎えた全国知事会の発展のために全力を尽くしてまいり所存です。

さて、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からは7年、熊本地震からは2年がすでに経過いたしました。全国知事会では、これまで東日本大震災や熊本地震などの大規模災害に対して、「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づき、「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、被災地への支援、主には応援職員の派遣を行ってまいりました。

平成30年度においても、東日本大震災の被災県へは239名、熊本県へは86名、それぞれ全国知事会を通じての応援職員の派遣をいただいております。いずれの都道府県においても、厳しい職員定数の中でのご支援・ご協力をいただいておりますことに、改めて感謝の意を表します。

また、私は、これまで全国知事会の東日本大震災復興協力本部長として、東日本大震災の被災地を毎年視察し、この目で被災地の被害の状況、復興の状況を確認してまいりました。

昨年度は、東日本大震災発生後、被災地としては初めての全国知事会議が、岩手県において開催されたことから、東日本大震災復興協力本部長として、「1 被災地に寄り添い、支え続ける。」「2 災害を風化させず、次世代へつなげる。」「3 あらゆる災害に負けない『千年国家』を創り上げる。」の3つの項目からなる、“岩手宣言 ～『千年国家の創造』～”を取りまとめました。

わが埼玉県においても、いまだ3,594名の東日本大震災の避難者等が避難生活を送っております。被災地の復興はいまだ道半ばであり、引き続き、国・地方が総力を挙げて取り組むべきとの思いを新たにしているところです。

一方で、今後南海トラフ地震や首都直下地震の発生も懸念される中、国や地方自治体による公助の防災・減災対策のみならず、地域住民による自助、共助の「ソフトパワー」が災害対策としては重要な役割を果たすようになってきており、地域住民による防災・減災対策の活性化の重要性を深く認識しています。このことから、一般財団法人日本防火・防災協会の活動には大いなる期待を寄せているところです。

全国知事会としましては、引き続き、東日本大震災や熊本地震等の大規模災害からの一日も早い復旧・復興に向け、一丸となって支援してまいりますとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させ、東日本大震災への支援をいただいた関係国に復興した姿をお見せするつもりです。

みなさまにおかれましても、今後とも全国知事会の活動にご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。